

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ (通話料無料) 0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 ☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) ☎ (通話料無料) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/

インターネットホームページアドレス
<http://www.unicon.co.jp/>



第70期

報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

石原薬品株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもって、第70期の決算を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできますよう、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 **竹森莞爾**

事業の概況

当期におけるわが国経済は、原材料高、株安、円高進行、建築投資の落ち込み、サブプライムローン問題の深刻化による米国景気の後退などに直面し景気の停滞色が強まりました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、世界市場での薄型テレビ、パソコン、携帯電話の市場拡大及び自動車の電装化の進展を背景に電子部品、半導体、液晶パネルの拡大基調が続いたものの、国内市場は、成熟化していることに加え、供給能力拡大によりDRAM等の半導体価格が下落、市況の悪化が見られました。このような状況の下、金属表面処理剤及び機器等は前年比微増となりましたが、電子材料は需要先のセラミックコンデンサ生産の伸びに伴いニッケル超微粉は大幅な伸びとなりました。この結果、電子関連分野の売上高は、9,801百万円（前年比8.9%増）となりました。なお、事業別の概要は次のとおりであります。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、このような電子部品業界の状況の中で、鉛フリー化は、国内、海外ともほぼ一段落し、既存ユーザーの生産ラインの補充分の確保、他社介入の防止とともに、液晶関連のCOF対応めっき液、半導体のフリップチップ化に対応したパンプめっき液の拡販に取り組みましたが、国内向けは微増、海外向けは前年を下回る結果となりました。一方、化成処理液自動管理装置は、プラスチックICパッケージ基板向け、プリント基板向けを中心に納入実績を上げ、デバイス、フォトマスク等の新たな市場開拓及びランニング用試薬の拡販にも取り組みました。金属表面処理剤及び機器等の売上高は、6,185百万円（前年比0.7%増）となりました。

イ. 電子材料

ニッケル超微粉は、用途となるセラミックコンデンサの生産が薄型テレビやパソコン等製品需要の伸びに支えられ大幅な伸びを示し、それに連動してニッケル超微粉の需要は高い水準となりました。一方、機能材料加工品は、需要先の半導体製造装置及び液晶製造装置業界の受注が低下傾向を示す中、部品需要も低調に推移しました。電子材料の売上高は3,615百万円（前年比26.5%増）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、新車販売台数の減少、車両本体の品質向上に

よる自動車ケミカル品の使用量減などカーアフターマーケットは引き続き厳しい環境が続きました。このような状況の下、カーメーカー向けのエアコン消臭剤や板金補修工場向け補修用コンパウンドなど業務用自動車ケミカル中心に拡販に取り組みました。また、溶接関連においては、対応する造船、建機など需要が好調に推移しました。この結果、自動車用品分野の売上高は、1,558百万円（前年比1.7%増）となりました。

（工業薬品分野）

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船、産業機械向け鋼材などは堅調に推移したものの、改正建築基準法の影響で建設関係は不調で内需は減少しました。一方、アジア向け中心に外需は堅調に推移し、全体としては、粗鋼生産量は前年を上回り高水準で推移しました。このような状況の下、製鉄所向け鋼板用薬剤等は、工場の稼働状況を受け使用量が増加しましたが、建材関係は需要が低調に推移しました。その他環境・公共事業体関連向けは、産廃、臭気対策等の薬剤が好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、4,623百万円（前年比0.8%増）となりました。

この結果、当期の売上高は、15,983百万円（前年比5.7%増）となり、商品が伸び、製品が低迷したため売上総利益が減少し、営業利益は、1,585百万円（前年比13.5%減）、経常利益は、1,606百万円（前年比14.8%減）となり、当期純利益は、898百万円（前年比21.9%減）となりました。

対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- ① 電子関連分野…中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
 - ア. 金属表面処理剤及び機器等…欧州のRoHS指令が2006年7月より発効し、環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内市場、海外市場とも進行している。このような業界動向のなか当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポート力を基盤に国内及び中国、東南アジア地域でユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしている。IC・半導体、チップ部品等の電子部品外装めっき液の他、特に、電子機器等の小型化、薄型化、高密度化の必要性から注目されるフリップチップ実装の接続電極であるバンブ形成に対応しためっき液、液晶駆動回路実装関連のTAB、COFに対応しためっき液の拡販を強化し、新規ユーザーを獲得していくとともに市場でのシェアアップをはかっていく。一方、機器等は、プリント基板やフラットパネル等の製造工程での化成処理液の濃度管理・データ処理用途向けに化成処理液自動管理装置の導入を促進するとともに、当社技術の応用、展開が可能な分野の開拓を行っていく。

（注）RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）
 - イ. 電子材料…ニッケル超微粉は、安定的売上確保を、機能材料加工品は、医療用機器、半導体製造装置等の部品需要を確実に受注に結び付けられるよう加工技術の向上と営業力の強化をはかっていく。
- ② 自動車用品分野…業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- ③ 工業薬品分野…鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

株主の皆様のご協力に厚くお礼を申し上げますとともに、今後のご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,225,357	8,139,321
現金及び預金	2,637,353	2,815,218
受取手形	828,466	928,214
売掛金	3,632,358	3,381,594
有価証券	810,892	—
商品	570,747	186,523
製品	303,654	346,917
原材料	223,066	258,223
仕掛品	60,882	61,264
貯蔵品	17,981	13,096
前払費用	37,616	40,669
繰延税金資産	87,767	100,374
その他	18,146	10,676
貸倒引当金	△ 3,576	△ 3,451
固定資産	8,255,346	9,020,482
有形固定資産	2,774,334	2,892,665
建物	1,822,881	1,934,789
構築物	125,810	134,051
機械及び装置	270,462	261,077
車両及び運搬具	318	788
工具器具及び備品	104,932	123,670
土地	448,997	432,678
建設仮勘定	932	5,611
無形固定資産	14,218	5,856
特許権	265	359
ソフトウェア	13,910	5,263
電話加入権	42	232
投資その他の資産	5,466,793	6,121,960
投資有価証券	4,277,265	5,356,332
出資金	1,230	1,230
従業員長期貸付金	6,314	5,909
破産更生債権等	2,697	3,168
長期前払費用	21,570	22,580
繰延税金資産	376,059	—
保険積立金	508,966	461,528
敷金保証金	179,566	178,259
その他	97,627	97,627
貸倒引当金	△ 4,504	△ 4,675
資 産 合 計	17,480,703	17,159,804

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,153,914	3,958,910
支払手形	1,203,556	1,066,971
買掛金	2,322,719	1,882,478
一年以内返済予定の長期借入金	57,250	88,850
未払金	112,620	245,454
未払法人税等	233,421	393,931
未払消費税等	351	14,171
未払費用	18,075	19,799
前受金	6,732	205
預り金	21,208	27,551
賞与引当金	137,926	142,969
役員賞与引当金	21,800	29,600
設備関係支払手形	7,833	15,011
設備関係未払金	7,507	31,914
その他	2,910	—
固定負債	311,295	340,534
長期借入金	6,250	32,250
繰延税金負債	—	18,013
退職給付引当金	95,921	104,124
役員退職慰労引当金	163,107	140,268
預り保証金	46,016	45,878
負 債 合 計	4,465,209	4,299,445
純資産の部		
株主資本	13,195,469	12,564,403
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	1,721,281
資本準備金	1,721,281	1,721,281
利益剰余金	10,070,435	9,439,016
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金	9,890,359	9,258,939
別途積立金	8,824,706	7,894,706
繰越利益剰余金	1,065,653	1,364,233
自己株式	△ 43,527	△ 43,174
評価・換算差額等	△ 179,975	295,956
その他有価証券評価差額金	△ 179,975	295,956
純 資 産 合 計	13,015,493	12,860,359
負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,480,703	17,159,804

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高		15,983,512	
売上原価		11,434,821		10,426,083
売上総利益		4,548,691		4,692,059
販売費及び一般管理費		2,963,286		2,860,122
営業利益		1,585,405		1,831,936
営業外収益				
受取利息	57,244		41,787	
その他の営業外収益	54,548	111,792	52,132	93,920
営業外費用				
支払利息	5,771		4,495	
その他の営業外費用	84,720	90,491	35,714	40,210
経常利益		1,606,706		1,885,647
特別利益				
投資有価証券売却益	2,355		—	
固定資産売却益	—		23	
資産受贈益	—		1,312	
貸倒引当金戻入益	1,000	3,355	0	1,336
特別損失				
固定資産売却損	106		—	
固定資産除却損	1,959		16,197	
投資有価証券評価損	168,378		—	
減損損失	219		—	
電話加入権評価損	49	170,713	2,320	18,517
税引前当期純利益		1,439,348		1,868,465
法人税、住民税及び事業税	596,438		725,600	
法人税等調整額	△ 55,626	540,811	△ 7,225	718,374
当期純利益		898,536		1,150,090

株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

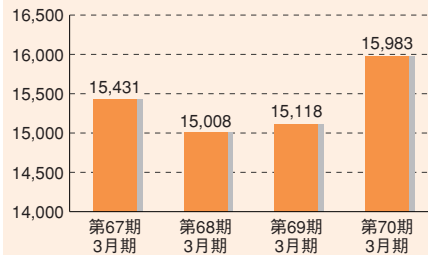
(単位：千円)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	1,364,233	9,439,016
当期変動額							
別途積立金の積立					930,000	△ 930,000	—
剰余金の配当						△ 267,117	△ 267,117
当期純利益						898,536	898,536
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	930,000	△ 298,580	631,419
平成20年3月31日 残高	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	8,824,706	1,065,653	10,070,435

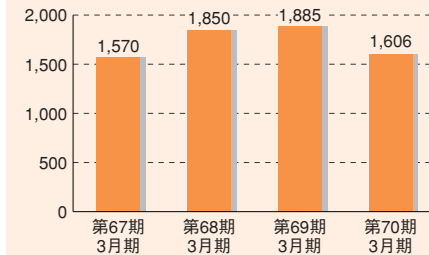
項 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	△ 43,174	12,564,403	295,956	295,956	12,860,359
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 267,117			△ 267,117
当期純利益		898,536			898,536
自己株式の取得	△ 352	△ 352			△ 352
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)			△ 475,932	△ 475,932	△ 475,932
当期変動額合計	△ 352	631,066	△ 475,932	△ 475,932	155,134
平成20年3月31日 残高	△ 43,527	13,195,469	△ 179,975	△ 179,975	13,015,493

財産及び損益の推移

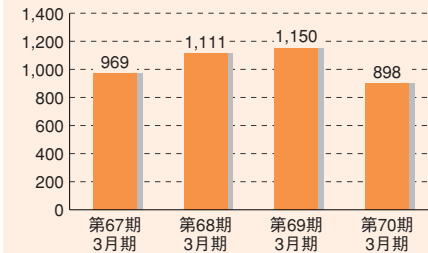
●売上高 (百万円)



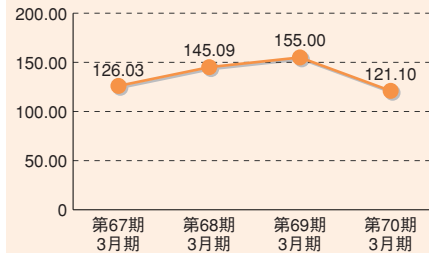
●経常利益 (百万円)



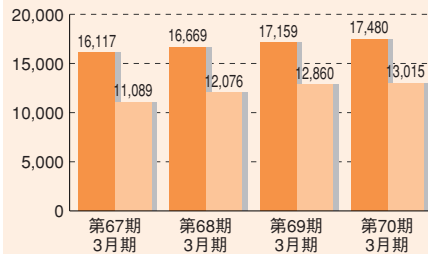
●当期純利益 (百万円)



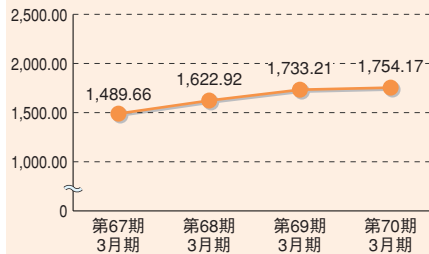
●1株当たり当期純利益 (円)



●総資産・純資産 (百万円)



●1株当たり純資産額 (円)



会社の概況 (平成20年3月31日現在)

■会社概要

商号	石原薬品株式会社 ISHIHARA CHEMICAL CO., LTD.	資本金	14億4千7百28万円
創業	明治33年4月15日	従業員数	178名
設立	昭和14年3月3日		

■主要な事業内容

区分	主要品目
金属表面処理剤及び機器等	錫及びハンダめっき液、化成処理液自動管理装置等
電子材料	電子材料、セラミックス、エンジニアリングプラスチック等
自動車用化学製品等	つや出し剤、塗装補修コンパウンド、洗浄剤、消臭・除菌剤 溶接スパッター付着防止剤等
工業薬品	酸、アルカリ、触媒、無機化合物等

■事業所

本社	神戸市兵庫区西柳原町5番26号
東京支店	東京都台東区台東2丁目26番11号
滋賀工場	滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の1

■役員

代表取締役社長	竹森莞爾	常勤監査役	福田英章
代表取締役専務取締役	時澤元一	監査役	井上浩三郎
常務取締役	松村伊佐雄	監査役	菱田正
常務取締役	浅野真司	監査役	岡本茂登
常務取締役	酒井保幸		
取締役	大竹祥司		
取締役	工藤富雄		

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 15,650,000株
- ② 発行済株式総数 7,460,440株
- ③ 株主数 1,785名
- ④ 単元株式数 100株

⑤ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ステイムルパートナーズストラテジックファンドオブショアビルド	505	6.8
石原薬品取引先持株会	406	5.4
日本生命保険相互会社	379	5.1
株式会社三井住友銀行	366	4.9
石原薬品従業員持株会	241	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	223	3.0
第一生命保険相互会社	211	2.8
大阪中小企業投資育成株式会社	209	2.8
株式会社池田銀行	200	2.6
川村邦子	159	2.1